

# 社会調査活動を支えるもの

原 純輔\*

## ■要 旨

調査回収率の低下と、これまで標本抽出台帳として利用されてきた住民基本台帳と選挙人名簿の閲覧制限とによって、社会調査においてランダムサンプルを得ることがますます困難になってきている。このような事態の背景となっているプライバシーに対する関心の高まりは決して「望ましくない」変化とはいえないにもかかわらず、調査者は被調査者のプライバシーを知るという特権を要求することによって、しばしば強烈的な協力拒否に直面する。また、調査者が暗黙の内に要求している特権として、質問という形で被調査者に対して影響を与えるという特権、社会的対立場面において自らを「中立者」の立場に置くという特権もあげることができる。

どのような調査であれば、こうした特権を要求することが許されるのか。その基準を客観的に定めることは難しい。むしろ、社会調査を支えているのは、究極的には人びとを何らかの意味で「豊かにする」という個々の調査者の信念であり、あるいはそういう信念によって支えられていなければならない。

最後に、調査倫理を確立して調査者－被調査者間のトラブルを防ぐための組織的な試みの例として、筆者が所属する東北大学における経験を紹介する。

キーワード：回収率、プライバシー、調査者の特権、豊かさ

## 1. 調査回収率の低下をめぐる

「格差社会」とか「格差拡大」という声はますます強くなっているが、盛

\* 東北大学

山和夫氏（東京大学）は、所得格差に関する経済学者の議論が世帯を単位としており、しかも対象に含まれない世帯（職業）の存在する官庁調査データであることを批判して、研究者が独自に設計した「社会階層と社会移動全国調査（SSM 調査）」データは、有効サンプル数がやや小さい点を別にすれば、「個人を単位とする全国標本であって、サラリーマン・農業・自営などすべての職業および無職学生を含めて、その時点の当該人口からの信頼しうる標本になっている」という優れた特性をもっていると述べている。

しかし、こうした自慢は通用しなくなってきた。つまり、調査環境の悪化の中で、ランダムサンプルを構成することがますます困難になってきているからである。ランダムサンプリングということは、教科書の中の原理ではあっても、現実には絵空事になっている。

背景として2つの要因を指摘できる。第1は、調査不能の増大である。2005年国勢調査の際の騒ぎは、記憶に新しいところである。1920（大正9）年に実施された第1回国勢調査の際には、村長以下が羽織袴で調査員を出迎えたところもあるという話を聞いているが、昔日の感がある。10年ごとに行われてきたSSM調査の場合でいえば、1955年調査の回収率が81.7%であったものが、71.9%→69.3%→63.3%→67.5%と、基本的には低下傾向にある。2005年調査（国勢調査の直後に行われた）の回収率は未発表であるが、さらに低下しているであろう。また、大都市であるほど、年齢が低くなるほど、また女性よりは男性の方が回収率は低いという偏りがある。

第2の要因は、標本抽出台帳として用いられてきた住民基本台帳、選挙人名簿抄本の閲覧制限である。報道機関や関連学会等の努力もあって、公益性の高い世論調査と学術調査は制限を免れることが一応できたけれども、「世論調査と学術調査は公式に閲覧を認められた」と考えるのは、楽観的に過ぎるように思われる。筆者自身も、総務省における検討会の委員である同僚教授を訪ねて、制限回避の方向で発言をしてくれるよう、依頼を行うなどした。その結果としての制限回避であったが、選挙人名簿抄本の閲覧に「政治・選挙に関する世論調査や学術調査」という限定がついたのは意外であり、脇が甘かったと反省せざるを得ない。

筆者もその一員である東北大学 21 世紀 COE プログラム「社会階層と不平等研究教育拠点」でも、ワークショップなどの場においてさまざまな調査結果が報告されるけれども、おしなべて回収率は低い。そのようなデータを分析に用いることに対して、主として外国人研究者から疑問や非難の声が寄せられる。それでは、彼らがどのような調査を行っているのかといえば、基本的には調査対象者に対して高額な協力謝金を約束するものであり、調査員に対しても、インセンティブとして一票あたりいくらという形で高額の賃金を支払う場合もある。まさに「情報を金で買う」わけであるが、誰もが、またどのような調査にも使用できるという方法ではない。

また、住民基本台帳、選挙人名簿抄本のような、適切な標本抽出台帳が存在しない場合がほとんどである。たとえば、電話帳をもとに目標回収数に到達するまで協力依頼をし続けるという方法をとることが多いようである。しかし、この方法では「回収率」自体を計算することができないし、「その標本の母集団として何を想定しているのか」という質問に答えることができないだろう。

## 2. 回収率低下の背景

調査活動への障碍、とりわけ調査回収率の低下は、調査主体である行政、企業、研究者などにとっては「由々しき事態」ではあるが、その背景となっている社会の変化は、必ずしも「望ましくない」とはいえないことを、先ず確認しておく必要がある。

大都市であるほど、年齢が低くなるほど、また女性よりは男性の方が回収率は低いという偏りがあると上で述べたが、この傾向は時代にかかわらず一貫している。大都市ほど回収率が低いのは、流出入などの移動が頻繁であること、雇用者化が進み少なくとも昼間は家を完全に離れる人が多いこと、などによるものであろう。男性よりも女性の回収率が高いのは専業主婦の協力可能性が高いことによるものであろう。また、高年齢層の回収率が高いのは、仕事をもたず在宅している人の割合が多いことによるものであろう。今

後は、雇用者化が一層進むだけでなく、朝から夕方までという標準的な形態以外の労働も増加して行くと考えられるし、有配偶女性の職業進出もさらに増大するから、回収率を上昇させる要因は存在しないわけである。

調査方法についても柔軟な工夫が必要となる。たとえば、つねに訪問面接調査にこだわるのではなく、郵送調査との混用も許容するとか、調査票を郵送した後、調査員が戸別に回収して回る等の方法は、すでに多くの調査で採用されている。

また、選挙の際の「出口調査」の経験を生かすことも考えてよいだろう。出口調査そのものは、数時間後に確実な結果がわかる無駄な調査であり、選挙報道のショーアップのための手段にすぎない。対象者の選択も、知るかぎりではランダム性にはほど遠い、好い加減なものである。しかし、これまでのところ少なくとも日本では大した破綻もなく役立ってきたことも事実である。厳密なランダムサンプリングでなくても、一定の条件の下ではかなり正確な母集団の推測が可能であるということを、標本調査の専門家が大々的に議論を展開すべきではないか。

回収率低下のもう1つの、そして最大の要因は調査協力拒否の増大である。そして、その背景にあるのは、人びとのプライバシーに対する関心の高まりであり、そのことはむしろ望ましい変化である。社会調査という活動は、多少なりとも調査対象者のプライバシーを侵害するという性質をもっている。調査対象者に対して、プライバシーが保持されるように最大限の努力を払うことを誓約するのは当然であるし、場合によっては、その方法を具体的に説明する必要がある。

社会調査において調査対象者のプライバシーを守るというのは、具体的には、調査結果の公表や調査データによって、個々の回答者が特定（逆探知）されないようにするということである。そのためには、少なくとも以下のような処置を確実にとる必要がある。

第1に、調査データの管理を厳重に行ない、他人に悪用されないようにすること、調査員同士が担当の調査対象者について必要以上の情報交換を行なうのを禁ずることなどは、当然のことである。

第2に、調査終了後は、調査対象者名簿と調査票や調査データ（調査結果をコーディングして磁気ファイルなどとして記録したもの）との間のつながりを完全に断ち切る必要がある。具体的には、調査データから、調査対象者を識別するためにつけられた番号、記号などを抹消し、調査データをランダムに並べかえて、調査対象者の並び順を変えてしまうこと、また、補充調査や再調査の必要がなくなった時点で、調査票上の回答者名や細かい住所（町名、番地など）を消してしまうこと、などを行なうのがよい。

第3に、結果の公表の際にも、細心の注意が必要である。ある分類カテゴリーにコードされる者が1名とか2名と、ごく少数である場合、そのまま公表してしまうと、調査対象者が特定されてしまうことがある（例えば、農村とか企業における全数調査などの場合を想像せよ）。このような恐れのある場合、原則的には、分類カテゴリーを統合するなどして公表すべきである。

### 3. 特権を要求する調査者

人びとのプライバシーに対する関心の高まりを当然のものとして受け入れつつ、われわれ調査者は人びとのプライバシーに踏み込もうとしている。あるいは、半ば「無理やり」人びとの生活に介入しようとしている。同じく社会について調べるにしても、遠巻きに観察しているだけならば、社会調査ほど強い反発は受けないだろう。また、実験の場合には、自発的な被験者を募るのが普通である。調査者は、他の人には許されない特権を人びとに対して要求していることになるが、この要求はしばしば強烈な拒否に出会う。

プライバシー開示の要求だけでなく、調査者が暗黙の内に要求している特権は他にもある。

社会調査は情報収集活動であるが、われわれが周囲をみまわして観察をするのとは決定的に異なっている。言葉による質問を行って回答を得る。質問はいわば回答者に対する刺激であり、その刺激が回答者に対して何らかの影響を及ぼす可能性を否定できない。それに対してわれわれ調査者は責任をとりきれない。調査者は被調査者に対して影響を与える特権を要求しているこ

とになる。

深刻な例で考えてみよう。筆者は、「青少年の性行動全国調査（JASE 調査）」に長い間参加し続けて、中学・高校・大学生に対する調査を行っている。性の問題は個人の最高度のプライバシーに属するだけに、なかなか協力が得られにくい。（とくに中学生に関して）「寝た子を起こすな」というような主張は、素朴ではあるが強烈に調査の影響の問題をいいあてたものである。また、個々の質問では、さまざまな性的経験や性的被害などについて尋ねているのだが、それらは思い出したくないものであったり、トラウマとなっているものであったりすることが少なくない。いかに注意深く作成されたとしても、質問が二次的ダメージを与える可能性がある。

特権要求の典型例をもう1つだけあげておけば、社会的対立場面における調査活動である。現代社会を特徴づける現象の1つは、経営者対労働者、行政対住民、企業対地域社会、生産者対消費者、男性対女性など、非常に錯綜した形で、しかも恒常的に出現する対立と抗争である。それらは、当然、社会調査の重要な主題となるが、調査者がどのような立場から調査研究を行なうのかということが、調査対象者たちによって鋭く問われることになる。「公平な中立者」として安易に自己を位置づけることは許されず、むしろ不信と拒否を招くことになるだろう。なぜなら、それは対立の渦中にあったならば許されない特権者の位置に立とうとすることに他ならないからである。

調査者がその問題（対立）に首を突っ込もうとするならば、社会の一員としてその問題を引き受ける必要がある。問われたならば、その問題にどうかかわろうとしているのかを答える必要があるし、自己の立場を明確にした結果、調査を拒否されて引きさがるとしても、それは決して不名誉なことではないだろう。

#### 4. 社会調査を支える信念

さまざまな社会的抵抗、抱える問題点にもかかわらず、われわれがそれを超えるのは、社会調査という組織だった情報収集活動が、個人の耳目をこえ

た認識をもたらしてくれるからである。しかし、それはあくまでも調査者の側の都合であり、被調査者との関係でみたときに、上で述べたような特権はどうであれば許容されるのだろうか。筆者は的確な回答をもちあわせていないというのが、正直なところである。

この点で興味深いのは、関西学院大学 21 世紀 COE プログラム「人類の幸福に資する社会調査の研究」である。これまでの社会調査のありかたを反省して、本当に人びとの幸福に役立つ社会調査のありかたというのはどのようなものであるのかを、さまざまな形で追究していると理解している。筆者の理解が正しいとすれば、社会調査は人びとの幸福に役立たなくてはならない、ということだろう。しかし、「幸福に役立つ」調査とは何かを定義することが、果たして可能であろうか。

社会調査を支えるのは、用途はさまざまであるとしても、究極的には人びとを「豊かにする」という信念であると、あるいはそういう信念に支えられねばならないと、筆者はとりあえず考えている。ただし、ここで「豊かさ」というのは、物的な意味だけではない。例えば、健康もそうであれば、「この社会はどうなっているのか」という、多くの人びとがもっている知的欲求が充たされることも含まれる。また、長期的視野も必要である。すぐには役立たない情報も、長期的に累積されることによって役立つものとなる可能性がある。

具体的な例で考えてみよう。筆者が参加をしている「青少年の性行動全国調査（JASE 調査）」であるが、先に紹介したようになかなか協力が得られにくいだけでなく、個々の質問にも問題が多い。それにもかかわらず、このような調査を続けていこうという気持ちを支えているのは、その知見が青少年の精神的および肉体的健康につながるという信念にあるように思われる。

逆に、社会調査が人びとを「豊かなものにする」ということが明白であれば、協力も得やすいのではないか。たとえば、わが国で最初の本格的な社会調査ともいえるべき、高野岩三郎による「職工家計調査」（1916 年）が、労働者中の希望者に対して実施されたことを想起してほしい。調査に応じた労働者は、そのことが労働者の生活の向上に役立つと考えたから、協力したのでは

ないだろうか。

もちろん、調査によって得られた情報がどう使われるかは、調査者だけで決められるわけではない。また、「豊かにする」かしないかは、簡単に決まるものではない。上でも述べたように、今はそのことに役立たないと思われることでも、将来は役立つものとなる知識もあるし、その逆もあり得る。「誰を」豊かにするのかという問題もある。

それよりも、個々の調査者が自分で「(知的な意味で)面白い」という問題を追究することが、究極的には人びとの豊かさにつながるのだ、という主張にも一理ある。

実は、筆者自身も周囲からはこの「面白派」とみられているようでもある。筆者の所属する研究室は、U、S、K、そしてH（原）という4人の教員によって構成されている。あるとき、S氏が4人の研究内容を材料に、「研究者には“役立つ派”と“面白派”とがあり、UとKは前者、SとHは後者だ」という話をしたことがある。「なるほど」と納得して、学生共々大笑いをしたのだが、そのとき筆者は「しかし、どこかで“役立つ”という感覚の支えなしに、長い研究生活を送ることができるものだろうか」という疑問を呈さずにはおられなかった。

たしかに、「面白くない」調査はやる気が起こらないだろう。しかし、マクロにはその主張が真実であるとしても、「面白さ」だけで個々人を社会調査という困難な課題に挑戦し続けさせることができるだろうか。どこかで、人びとを「豊かにする」という信念がそれを支えることが必要だと、筆者には思われるのである。

## 5. 調査倫理の確立——東北大学の経験

今日の社会調査が抱えている課題は数多いが、最も緊急を要するのは、調査倫理を確立して調査者－被調査者間のトラブルを防ぐことであろう。もちろん、倫理は最終的には個々の調査者の問題ではあるが、それには限界があるから、調査者相互の具体的な規制の行われることが望ましい。このため、



日本社会学会や社会調査士資格認定機構も倫理綱領などを定めているが、直接的な強制力をもちえないから、かけ声だけに終わってしまう危険がある。その点で、調査者が所属する大学、研究機関、企業などにおいて講じられる方策こそが、効果的であろう。ここでは、筆者が所属する東北大学における試みを紹介してみることにしたい。

東北大学大学院文学研究科では、2005 年度に調査・実験倫理委員会を設置して、基本的に研究科のメンバーが実施するあらゆる調査、実験、フィールドワークを許可制とすることになった。いわゆる研究倫理一般の確立に関しては、全学的な態勢が整いつつあるが、人間に対して直接的な働きかけを行う調査、実験、フィールドワークでは、独自の問題点があると考えて委員会を設置したのである。

このような委員会が設置されることになったのは、2つの事務上の要請がもとになっている。

第1は、証明書類の発行にかかわる要請である。標本抽出のために住民基本台帳や選挙人名簿の閲覧を申請には、所属長（研究科長）名の申請書が要求されることが多い。また、心理学では、所属長による実験実施許可証の添付が投稿論文の受理条件となっていることが少なくない。これまでは、各自が個別に研究科長に願い出て判断を仰いでいたけれども、研究科長に代わって統一的な判断を下す委員会のようなものが必要だという声が強くなった。

第2は、被調査者との対応にかかわる要請である。調査を開始すると、被調査者からの質問、抗議などの電話がかかってくる。協力依頼文には連絡先が明記してあるにもかかわらず、個別の教員や大学院生では信用できず、研究科長（あるいは、場合によっては学長）宛にかかってくることも少なくない。研究科長につなぐわけにもいかず、教員や大学院生では相手が承知しないので、その中間で対応できる委員会が必要だという、事務部門からの要請があった。

こうした要請に応える形で作られたのが、（参考1）として掲げた「調査・実験に関する内規」である。これは、欧米の大学や学内他分野（医学、工学など）の規定を参考にして、作成したものである。

この内規の中心は第2条の実施原則であるが、(1) インフォームド・コンセント、(2) ハラスメント回避、(3) コンフィデンシアリティ、(4) 成果の公共性、(5) コンプライアンスを定めたもので、その内容自体は珍しいものではない。むしろ議論になるとすれば、上にも述べたように、事前許可制をとったことであろう(第4条)。この結果、たとえば標本抽出申請の場合であれば、委員会への事前許可申請→委員会による審査→実施許可証明書の発行→研究科長名による閲覧申請書の発行→標本抽出作業、という手順になる。もちろん、調査や実験のすべてについて委員会が監視できるわけではないが、実施許可証明書が発行されないから、事前許可なしでは標本抽出や論文投稿が困難になる。なお、原則についてはまったく異論は出なかったものの、処理の煩雑さも考慮して、授業の一環として行う調査・実験(卒論、修論のための調査・実験が含まれる)、および研究科等が業務として行う調査は、対象から外すことになった(第3項)。

第4条で規定されている「実施申請書」の例も、(参考2)として掲げておく。この委員会設置の目的が、調査や実験の促進援助ということであるため、ヒアリングなどはなるべく行わずに許可できる情報を得られるよう、実施申請書はやや詳しいものを要求することになり、その準備には時間をとられた。準備の過程で、それぞれの分野では常識になっていることが他分野では必ずしもそうではないことが明らかになったり、倫理学分野の委員から疑問が出たりした末に、ようやくまとまったものである。

このような経緯から、許可制度はやや遅れて2006年度から開始された。委員会は研究科内教員4名(倫理学、統計調査・実験・フィールドワーク関係各1名)と研究科外教員1名で構成され、月1回のペースで審査を行っているが、この制度の成否を評価するのには、もう少し時間が必要なのである。

#### 付記

本稿は、第78回日本社会学会大会(2005年)における報告「社会調査とプライバシー」の記録に加筆したものである。

## 文献

原純輔・浅川達人，2005，『社会調査』東京：放送大学教育振興会。

原純輔・海野道郎，2004，『社会調査演習 [第2版]』東京：東京大学出版会。

盛山和夫，2001，「所得格差をどう問題にするか——年齢層内不平等の分析から」

『季刊家計経済研究』51号，東京：家計経済研究所，17-23頁。

高野岩三郎，1916，「東京ニ於ケル二十職工家計調査」河津暹（編）『金井教授在職二十五年記念最近社会政策』東京：有斐閣，498-529頁。多田吉三（編），1991，『大正家計調査集 1』（家計調査集成 10），東京：青史社，1-31頁。

## （参考 1）

東北大学大学院文学研究科・文学部調査・実験に関する内規

## （趣旨）

**第1条** この内規は、東北大学大学院文学研究科及び文学部（以下「文学研究科等」という）に所属する教職員及び学生（以下「教職員・学生」という）が、人間を対象として行う調査及び実験（以下「調査・実験」という。教職員・学生が中心となつて行う、他部局や他研究機関等に所属する者との共同調査・実験も含む）に関して、倫理的及び社会的諸問題に対処するために、基本原則、審議組織、実施手続き等を定めるものとする。

## （基本原則）

**第2条** 調査・実験は、以下の各号の原則に則つて実施するものとする。

### （1）協力依頼対象者への情報提供と同意

調査・実験への協力について最終的に判断するのは、依頼された対象者（以下「対象者」という）である。調査・実験への協力を依頼する際には、その判断にあたり必要十分な情報（実施主体、目的、方法、結果報告の仕方など）を提供し、対象者の理解・同意を得た上で行うものとする。

ただし、調査・実験の性格上、やむを得ず事後的にしか調査・実験の目的をすべて明らかにすることはできない場合もあり得る。その場合には必ず、事後的に、なぜ目的を明らかにできなかったのかを説明し、対象者の理解・了承を得るものとする。

## (2) 対象者の負担・苦痛の回避

調査・実験の実施にあたっては、対象者に苦痛を与えたり、不快な思いをさせたりしてはならない。特に、セクシャル・ハラスメントや差別的な行為などが起こらないように細心の注意を払うものとする。

ただし、調査・実験などの目的・性格によっては、やむを得ず多少の負担を対象者に感じさせることが必要になる場合も考えられる。その場合、負担のレベルが日常生活の中で感じる苦痛のレベルに比べて低いものであるようにするとともに、負担が生じうることについて、上記(1)の原則に従って相手の同意を得てから行うものとする。

## (3) 個人情報の保護

調査・実験の対象者リスト、調査・実験によって得られた資料やデータは厳重に保管し、不要になった場合には復元ができない形で廃棄し、また調査・実験の結果の報告にあたっては、対象者の個人情報が特定できないように慎重に行うものとする。

ただし、対象者が論文・報告書などの中で積極的に自分自身のアイデンティティが示されることを望む場合には、対象者や関係者とよく相談して、適切と思われる対応を取るものとする。

## (4) 研究結果の公表

調査・実験研究によって得られた知見は、研究者や資金提供者の独占物ではなく、対象者に還元され、また広く社会的に共有された知識となるべきものである。対象者にその知見の概要を報告するとともに、対象者の個人情報の保護のために必要な措置を講じた上で、出版物等による成果公表に努めるものとする。

## (5) 所属する学会等の倫理規定等の遵守

人間に対する科学的実験に関するニュルンベルク綱領・ベルモント報告・ヘルシンキ宣言をはじめ、学会等で、倫理綱領や倫理規定などが制定されており、会員にその遵守を求めていることが多い。自分の所属する学会等の倫理綱領・倫理規定等を確認し、それを遵守して調査・実験を行うものとする。

## (調査・実験倫理委員会)

**第3条** 調査・実験における倫理的及び社会的諸問題の発生防止、問題発生時の対処について審議するために、文学研究科調査・実験倫理委員会を置く（以下「委員会」という）。

2 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

(1) 文学研究科等に所属する教職員・学生が企画する調査・実験について、第2条各号の観点から、その実施の可否について審査を行う。

(2) 調査・実験において倫理的及び社会的問題が発生した場合の対処方法を審議し、実施する。

(3) 調査・実験における倫理を確立するための啓蒙及び教育活動を企画し、実施する。

3 委員の構成及び任期は、次のとおりとする。

(1) 委員は、研究科長が指名する文学研究科教職員及び文学研究科の教職員以外の者若干名とする。

(2) 委員長の出選は、委員の互選による。

(3) 委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(調査・実験の実施申請)

**第4条** 文学研究科等に所属する教職員・学生が調査・実験を実施する場合には、所定の実施申請書を提出して委員会の審査を受け、あらかじめ実施許可を得ておかなければならない。

なお、委員会は必要に応じて申請者に対するヒアリングを実施することができる。

2 実施が許可された調査・実験については、委員会は申請者からの請求に応じて「実施許可証明書」を発行する。

3 教員あるいは研究室の責任で授業の一環として行う調査・実験、及び文学研究科等が業務として行う調査に関しては、原則として申請の対象としない。

(問題への対処)

**第5条** 調査・実験において、事故、倫理的及び社会的問題、対象者からの苦情等が発生した場合には、調査・実験実施者は、すみやかにその内容を委員会に報告しなければならない。委員会はその対処法を審議し、実施にあたるものとする。

(参考2)

申請年月日：2005年11月10日

調査／実験実施許可申請書（記入例）

(1) 申請者（実施責任者）氏名（職名）、電話番号、メールアドレス：

原 純輔（行動科学講座教授）

022-795-XXXX、ZZZZ@sal.tohoku.ac.jp

(2) 指導責任者氏名（職名）、電話番号、メールアドレス：

(3) 調査／実験の種別：①. 調査 2. 実験

(4) 調査／実験名：

第6回青少年の性行動全国調査

(5) 実施期間：2005年12月1日～2005年12月20日

(6) 調査／実験の概要：

(6-1) 目的・趣旨

全国の中学生、高校生、大学生約5000人を対象に、性行動、性意識、性被害などの実態を調査する。1974年以来、6年毎に行われてきたもので、今回は第6回にあたる。なお、本調査の実施主体は（財）日本性教育協会であるが、同協会理事である原が主査として調査委員会を組織し、実査・分析・報告書作成を行う。

(6-2) 内容・方法

回答者の属性、友人関係、デート・性的関心・キス・性交・射精・月経・自慰等の経験の有無・きっかけ、避妊に関する意識と実際、性的被害の経験、性に関する意見、ジェンダー関係についての意識、性教育、性情報源、性のイメージ、性知識など、全38問（102項目）。調査票を添付する。調査対象者はクラス単位で抽出し、調査員が各クラスに赴いて自記式集合調査を実施する（無記名）。調査員は、調査実習も兼ねて、行動科学専攻分野／専修の学生が務める。

(6-3) 対象者とその決定方法

全国の中学生、高校生、大学生約5000人。まず、地域分布、人口規模等を考慮しながら約150校を、次に各校から2～3クラスを抽出する。

(6-4) 結果の公表（予定）

2006年12月に調査報告書を、2007年12月には青少年向け新書を、いずれも小学館から刊行予定。

(6-5) 終了後の資料（調査票、実験記録等）の処置

データは統計分析用のデジタルデータのみを保存し、調査票については裁断・焼却する。

(6-6) 費用の出所

(財) 日本性教育協会

(7) 内規第2条にかかわる特記事項：

○調査協力はあくまでも任意であり、①調査に協力したくない人は退室して構わないこと、②回答したくない質問は飛ばして構わないこと、を調査員が開始前に説明することになっている。

○性の問題は個人の最高度のプライバシーに属するものであるため、本学から派遣した調査員が調査を実施し、対象校の教員は退室することになっている。また、調査票は対象校に対して開示しない。

○また、この調査が性行動の引き金になることを心配する学校関係者もいるため、中学生と高校生・大学生では、質問内容や用語を一部分違うものになっている。

(8) 実施許可証明書の要・不要：1. 要      ②. 不要

(9) その他

実施許可期日    〇〇〇〇年〇〇月〇〇日（第〇〇〇〇号）

## The Belief Sustaining Social Research Activities

Junsuke Hara\*

### ■Abstract

It is becoming very difficult to obtain random samples in social research because of the low level of survey response rates and restricted access to the local resident registration records and voter registration records that have previously been used to extract samples. Underlying this trend is an increasing interest in privacy issues. While not necessarily an undesirable change, this development nonetheless poses challenges for researchers, who often find that subjects are very unwilling to cooperate if they are asked to grant researchers access to their private information. The special privileges implicitly requested by researchers are the privilege of having an impact on the subject by virtue of throwing questions at them and the privilege of remaining in a neutral position in situations where social opposition exists.

What kinds of research will allow requests for such privileges to be tolerated? It is difficult to objectively set standards. Rather, social research is supported, or in any case should be supported, by the belief of individual researchers that their research is ultimately, in some sense, enriching people's lives.

Finally, I describe the experiences of Tohoku University, where I have a research office, to provide an example of an institution that takes organizational efforts to establish research ethics and prevent problems between researchers and their subjects.

**Key words:** response rate, privacy, researcher's privilege, richness

---

\*Tohoku University